ル・サンテリオンよどえ、ル・サンテリオンよどえ（ユニット型）利用料金表

※ご利用料金は介護保険給付費用と介護保険給付外費用の合算額となります。

※介護保険給付費用は「介護保険負担割合証」に示す利用者負担の割合に応じた額となります。（料金表示は1割）

(1) 介護保険給付費用

○基本利用料金

・基本型

	多床室	従来型個室	ユニット型	共通
要介護1	793円	717円	802円	・在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）：51円/日 ・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）：所定単位数×7.5%
要介護2	843円	763円	848円	
要介護3	908円	828円	913円	
要介護4	961円	883円	968円	
要介護5	1,012円	932円	1,018円	

・在宅強化型

	多床室	従来型個室	ユニット型	共通
要介護1	871円	788円	876円	・在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）：51円/日 ・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）：所定単位数×7.5%
要介護2	947円	863円	952円	
要介護3	1,014円	928円	1,018円	
要介護4	1,072円	985円	1,077円	
要介護5	1,125円	1,040円	1,130円	

○各種加算

サービス内容	利用料	備考
初期加算（Ⅰ）	60円	急性期医療を担う医療機関の一般病棟へ入院後30日以内に退院し入所した場合に初期加算（Ⅱ）として算定
初期加算（Ⅱ）	30円	入所日から30日以内の期間加算
外泊時費用	362円	外泊の初日・最終日を除き加算（月6日を限度）
外泊時費用（在宅サービス利用の場合）	800円	外泊中に施設より提供される在宅サービスを利用した場合（月6日を限度）
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	22円	介護職員のうち介護福祉士が80%以上配置、または勤続10年以上の介護福祉士が35%以上の場合
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	18円	介護職員のうち介護福祉士が60%以上配置されている場合
夜勤職員配置加算	24円	20名に1名以上の夜勤職員が配置してある場合
短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）	258円	（Ⅱ）に加え、原則として入所時及び月1回以上ADL等の評価を行うとともに、評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、必要に応じてリハビリテーション計画を見直している場合
短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）	200円	入所後3ヵ月以内に集中的にリハビリテーションを実施した場合
認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）	240円	（Ⅱ）に加え、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が適切に配置され、入所者が退所後生活する居宅又は社会福祉施設等を訪問し、生活環境を踏まえたリハビリテーション計画を作成している場合
認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）	120円	生活機能の向上が見込まれると判断された認知症の方に入所後3ヵ月以内に集中的にリハビリテーションを実施した場合
口腔衛生管理加算（Ⅰ）	90円/月	歯科医師、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔ケアを月2回以上実施し、介護職員に具体的な助言及び指導や相談等に応じて対応している。
口腔衛生管理加算（Ⅱ）	110円/月	口腔衛生管理加算（Ⅰ）に加え、口腔衛生の管理に係る計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生等の管理の実施に当たって、当該情報を活用している場合
栄養マネジメント強化加算	11円	管理栄養士を適切に配置し、各職種が共同して作成した、栄養ケア計画に従い、食事の観察及び入所者ごとの栄養状態、嗜好等を踏まえた食事の調整等を実施。また、入所者ごとの栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の実施に当たって、当該情報を活用している場合
療養食加算	6円	医師の指示箋に基づく療養食を提供した場合（1日3回を限度）
経口移行加算	28円	経口による食事摂取を進めるために、栄養管理及び支援を行った場合
経口維持加算（Ⅰ）	400円/月	誤嚥防止のための食事摂取を進めるための特別な管理を行った場合
経口維持加算（Ⅱ）	100円/月	経口維持加算（Ⅰ）に加え、歯科医師、歯科衛生士、原則として等が食事観察及び会議等に加わった場合
再入所時栄養連携加算	200円	医療機関に入院し、特別食等を提供する必要がある、老健と医療機関の管理栄養士が相談の上、栄養ケア計画の原案を作成し再入所した場合（1回を限度）

退所時栄養情報連携加算	70円	特別食を必要とする入所者又は低栄養状態にある方が退所先に対して管理栄養士が栄養管理に関する情報を提供した場合
褥瘡マネジメント加算（Ⅰ）	3円/月	褥瘡の発生に至るリスクがあるとされた入所者に対し関連職種が共同シケア計画を作成しその計画書に基づき定期的に計画書の見直しができている場合
褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）	13円/月	褥瘡マネジメント加算（Ⅰ）を満了し、施設入所等の評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者等について、褥瘡の発生がない場合
排せつ支援加算（Ⅰ）	10円/月	排せつに介護を要する利用者ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、関連職種が評価を行い、その評価結果等を厚生労働省に提出し、排せつ支援に当たって、当該情報を活用している。多職種が共同して下人を分析し、その分析結果を踏まえた支援計画を作成し、支援を継続して、定期的に支援計画を見直している。
排せつ支援加算（Ⅱ）	15円/月	排せつ支援加算（Ⅰ）を満了し、要介護状態の軽減が見込まれる場合
排せつ支援加算（Ⅲ）	20円/月	
認知症ケア加算	76円	認知症の方に介護保険サービスを行った場合
認知症専門ケア加算（Ⅰ）	3円	認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者が50%以上で認知症介護実践者リーダー研修修了者を20名に1名以上配置し、専門的な認知症ケアを実施している。
認知症専門ケア加算（Ⅱ）	4円	認知症専門ケア加算（Ⅰ）を満了し、かつ認知症介護指導者養成研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導を実施している。また、認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施している。
認知症チームケア推進加算（Ⅰ）	150円/月	（Ⅰ）：①利用者又は入所者の総数のうち、認知症の方の占める割合が1/2以上 ②専門的な研修を終了している者又はケアプログラムを含んだ研修を修了した者を1名以上配置し、かつチームを組んでいる。 ③個別に評価を計画的に行い、評価に基づく値を測定しチームケアを実施 ④カンファレンス開催、計画作成、定期的な評価、ケアの振り返り、計画の見直し等を実施 （Ⅱ）：①、③及び④に掲げる基準に適合 専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、チームを組んでいる。
認知症チームケア推進加算（Ⅱ）	120円/月	
若年性認知症入所者受入加算	120円	若年性認知症の方を受け入れ、介護保険サービスを行った場合
認知症行動・心理症状緊急対応加算	200円	医師が、認知症・心理症状で在宅での生活が困難であると認め、緊急に入所した場合（入所日から7日を限度）
自立支援促進加算	300円/月	自立支援に係るケア提供を行うために支援計画策定、定期的な医学的評価、結果等を厚生労働省に提出し、当該情報を活用している場合
科学的介護推進体制加算（Ⅰ）	40円/月	利用者ごとのADL値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況その他心身の状況等に係る基本的な情報を厚生労働省に提出し、必要に応じて施設サービス計画を見直す等、サービス提供に当たり規定する情報その他サービスを適切かつ有効に提出するために必要な情報を活用している場合
科学的介護推進体制加算（Ⅱ）	60円/月	科学的介護推進体制加算（Ⅰ）に加え、利用者の疾病、服薬の状況等の情報を厚生労働省に提出している場合
かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）イ	140円	入所前の主治医と連携して薬剤を評価・調整した場合（1回を限度）
かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）ロ	70円	施設において薬剤を評価・調整した場合（1回を限度）
かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅱ）	240円	かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）イ又はロを算定し、服薬情報を厚生労働省に提出し、処方にあたって、必要な情報を活用している場合（1回を限度）
かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅲ）	100円	かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅱ）を算定し、退所時に入所時と比べて1種類以上減薬している場合（1回を限度）
リハビリテーション マネジメント計画書 情報加算（Ⅰ）	53円/月	入所者ごとのリハビリテーション計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出し、必要に応じてリハビリテーション計画書の内容を見直す等、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用している場合 口腔衛生管理加算（Ⅱ）を算定していること。 共有した情報を踏まえ、必要に応じてリハビリテーション計画の見直しを行い、内容について関係職種間で共有していること。
リハビリテーション マネジメント計画書 情報加算（Ⅱ）	33円/月	医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が共同し、リハビリテーション実施計画を入所者又はその家族等に説明し、継続的にリハビリテーション実施の質を管理していること。 入所者ごとのリハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施の為に必要な情報を活用している場合
ターミナルケア加算	1,900円 910円 160円 72円	医師が医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断された者で、専門職が共同してターミナルケアを行った場合 死亡日（1,900）、死亡日前々日及び前日（910）、死亡日前4～30日以内（160）、死亡日前45～31日以下（72）

緊急時治療管理費	518円	救急救命医療が必要となる場合に緊急的な治療管理として投薬、検査、注射、処置等を行った場合（1日に1回連続する3日を限度）
所定疾患施設療養費（Ⅰ）	239円	肺炎、尿路感染症、带状疱疹、蜂窩織炎、慢性心不全の増悪の方に投薬、検査、注射、処置等を行い、診療録に記載している場合（月7日を限度）
所定疾患施設療養費（Ⅱ）	480円	所定疾患施設療養費（Ⅰ）に加え、実施状況を公表しており、医師が感染症対策に関する研修を受講している場合（月10日を限度）
協力医療機関連携加算	50円/月	施設内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下でより適切な対応を行う体制を確保している場合
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ）	10円/月	施設内で感染者が発生した場合に、発生時等の対応を行う体制を確保し、協力医療機関等と連携し対応している。院内感染対策に関する研修又は訓練に年1回以上参加している場合
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅱ）	5円/月	3年に1回以上施設内で感染者が発生した場合の感染制御等に係る実地指導を受けている場合
新興感染症等施設療養費	240円	厚生労働大臣が定める感染症に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、感染対策を行った上で、介護サービスを行った場合（月1回、連続する5日を限度）
生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	100円/月	生産性向上推進体制加算（Ⅱ）を満し、データにより成果が確認された。見守り機器等を複数導入している。職員間の適切な役割分担の取組を行っている。
生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	10円/月	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保、職員の負担軽減に資するための委員会開催や安全対策を講じた上で、ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行う。見守り機器等を1つ以上導入している。1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行う。
入所前後訪問指導加算（Ⅰ）	450円	入所予定日前30日以内又は入所後7日以内に退所後生活する居宅に訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定、診療方針を決定した場合（1回を限度）
入所前後訪問指導加算（Ⅱ）	480円	入所前後訪問指導加算（Ⅰ）に加え、生活機能の具体的な改善目標を定めると共に、退所後の生活に係る支援計画を策定した場合（1回を限度）
訪問看護指示加算	300円	退所時に医師が訪問看護指示書を交付した場合（1回を限度）
試行的退所時指導加算	400円	在宅に退所される際に療養上の指導を行う場合
退所時情報提供加算（Ⅰ）	500円	居宅へ退所する入所者について、退所後の主治医に対して情報提供した場合（1回を限度）
退所時情報提供加算（Ⅱ）	250円	医療機関へ退所する入所者について、退所後の医療機関に対して情報提供した場合（1回を限度）
入退所前連携加算（Ⅰ）	600円	イ：入所予定日前30日以内又は入所後30日以内に、退所後に利用を希望する居宅介護支援事業者と連携し、入所者の同意を得て、退所後の居宅サービス等の利用方針を定める。 ロ：入所期間が1ヵ月を越え退所し、居宅サービスを利用する場合、退所に先立って利用を希望する居宅介護支援事業者に対し、入所者の同意を得て、診療状況を示す文書を添えて居宅サービス等に必要な情報を提供し、かつ、当該居宅介護事業者と連携し退所後の居宅サービス等の利用に関する調整を行う。（1回を限度）
入退所前連携加算（Ⅱ）	400円	入退所前連携加算（Ⅰ）のロの要件を満たす場合（1回に限度）
安全対策体制加算	20円	研修を受けた担当者が配置され、施設内に安全対策部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されている場合

(1) その他の料金

食費	居住費		
	従来個室	多床室	ユニット型個室
1,815円	1,728円	437円	2,066円

【段階別負担金額】

軽減区分		食費	居住費		
			従来個室	多床室	ユニット型個室
第1段階	高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税生活保護の受給者等	300円	550円	0円	880円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額の合計が80万円以下	390円	550円	430円	880円
第3段階	① 世帯全員が住民税非課税で合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下	650円	1,370円	430円	1,370円
	② 世帯全員が住民税非課税で合計所得金額+課税年金収入額+非課税年金収入額の合計が120万円以上	1,360円	1,370円	430円	1,370円
第4段階		1,815円	1,728円	437円	2,066円

※負担軽減を受けるためには、介護保険負担限度額認定証の提示が必要です。

サービス内容	料金等	
日常生活費	300円	日常生活において通常必要になるものに係る費用
電気代（1品毎）	50円	テレビ、冷蔵庫、電気毛布、電気あんか、扇風機、加湿器、空気清浄機、等
	10円	小型電化製品（ラジオ、ラジカセ、ノートパソコン等）
	5円	充電式製品（携帯電話等）
テレビ貸出料	150円	電気代含む
文書作成料	4,000円	死亡診断書用等の医師が作成するもの
証明書発行料	500円	入退所に係る証明書等
理美容代（立替）	実費	委託業者によるカット、染め等
洗濯代（立替）	実費	委託業者による洗濯

※別途税が必要となります。

※利用者が選定する特別な食事の費用、健康管理費（インフルエンザ予防接種代）、教養娯楽費、行事費、新聞代に関しましては、実費をいただきます。

※料金表の内容は法令の改正等で変わることがあります。